

第2回 AOSSG 会議の 周辺で

ASBJ 委員長 にしかわ いくお
西川 郁生



第2回 AOSSG（アジア・オセアニア会計基準設定主体グループ）会議が9月29日・30日、東京秋葉原コンベンションホールで成功裏に終了し、本号ではその内容を特集にまとめている。企業会計基準委員会（ASBJ）がAOSSG議長国となった意味や第2回東京会議の模様については、是非そちらを参照いただきたい。ここでは、会議を巡る背景を可能な範囲で記述しておきたい。

1 議長諮問委員会

今回、AOSSG 会議直後に公表されたプレスリリースをご覧になった方は、議長諮問委員会（chairman's advisory committee）という新しい組織に注目したかもしれない。実は、この組織の組成は、後述の準備会合以来話題に上がっていたものである。AOSSG を運営していくにあたり、この地域のリーダー的な国が意見をまとめる場（当時の日本案ではステアリング・コミッティーと呼んだ。）を作り、全体を引っ張っていく必要があるというのは、日本がAOSSG 発足前から主張していたことであった。日本は、AOSSG が円滑に運営されるとともに、世界に向けて存在意義を示すことができるよう現実的な意見を展開したが、このような内部機関の存

在が、一般のAOSSG 参加国のモチベーションを下げるという設置に慎重な意見もあり、コンセンサスを得るには至らなかった。第1回会議のMOU 原案には含まれず、同会議ではいくつかの国が日本と同様の主張をしたが、原案を変えるに至らず、この一年間ASBJ 内で改訂のための議論を続けていた。

第2回AOSSG 会議のMOU 改訂のための日本の当初案で、名称を支援委員会と変えてみた。地域のリーダーというより、AOSSG という組織を支えるボランティア的な機関という表現にして、一般の参加国のモチベーションに配慮したものであった。

ファウンダー国による電話会議の結果、議長諮問委員会に再度名称変更することとなった。ファウンダー国とは、2009年春に北京でのAOSSG 会議の準備会合に参加した日本、中国、韓国、オーストラリア、マレーシア、シンガポールの6カ国を指す。ASBJ の原案は、このファウンダー国が議長諮問委員会の構成メンバーになるというものであった。

第2回AOSSG 会議の前日に設けたファウンダー国による非公式会議で意見を聞いてみると、結局のところ、組成への慎重論も含め、構成メンバーをどうするかに帰着することが見えてきた。メンバーを追加するという案や諮問委員会自体をMOU に含めず非公式化する案も議論さ

れたが、ファウンダー国を構成メンバーとするという当初案を、既に参加国に事前送付していたので、当初案で会議に臨み、会議の中で弾力的に対応することとした。

最終的には、会議において、構成メンバーをMOUで決めず、議長・副議長国が指名することに落ち着き、議長諮問委員会を正規に設置することとなった。AOSSG会議のその後のアジェンダで、AOSSGのワーキング・グループでは迅速に対応できない事案について、議長諮問委員会の必要性が大いに認識された。

2 台湾加盟の準備

台湾が国際的にどのように扱われているかまず確認しておきたい。1971年、国際連合において中国を代表するものが、中華民国から中華人民共和国に変わり、台湾が国連から排除されたことが日本人には極めて印象的であったと思われる。その後も政治的な国際会合には参加していないと思われる。

しかし、他の分野の国際会合に参加していないかというところではなく、経済、ビジネスに関わる国際会議体には相当程度参加している。例えば、証券監督者国際機構（IOSCO）、国際会計士連盟（IFAC）などには正式メンバーとして参加している。国際会計基準審議会（IASB）の主催する世界会計基準設定主体（WSS）会議や、各国基準設定主体の自主的な国際会議体である各国基準設定主体（NSS）会議にも参加している。

これらのことからみて、アジア・オセアニア地域の国または地域にオープンな参加を呼び掛けるAOSSGの立場として台湾の参加を求めることは当然といえた。当時の議長国から本件を引き継いだASBJは、主催者として台湾参加の条件整備を行った。

まず、MOUにある参加資格は、「アジア・オセアニア地域にある国または地域の会計基準設定主体」であるが、英文でその後ろに「国連によってそのようにリストされた（国または地域）」という形容が続く。国連のリストが世界の加盟国を地域分けしているので、アジア・オセアニア地域という区分に多くの国や地域がリストされている。アジア・オセアニア地域といったときにどこまでを指すかがこれで明確になるということで、北京の準備会合でこの考えを取り入れたものである。この結果、国連に加盟していない台湾がリストされておらず、そもそもMOU上参加資格がないのではないかという疑義が生じてしまう結果を招いていた。そこで、地域の画定という所期の目的は既に当初のMOUで達成されているとして上記の規定の後段を削除することに同意を貰った。

また、第2回会議の準備段階で台湾の意欲を伝え聞いた中国が、新規メンバーについて、既存メンバーの3分の2以上の承認を要する条項の追加を求めてきた。当初ファウンダー国間ではオープンな精神に反すると反対もあったが、オープンな参加という精神は変わらず、形式要件としてこの条項を受け入れることとした。

あまり熱心にこの件を進めて中国が反発して参加しないといいだすのではないかという懸念が内外から示された。

中国は台湾参加に賛成する意向があるものの、中国と台湾の合意手続が先決という姿勢を示した。開催側としては、今後、中国と台湾が合意を急ぎ早期に解決するという前提の下、今回に関しては台湾の参加を断念し、関係者の今後の努力に委ねることとした。

なお、台湾の設定主体である財務会計準則委員会張仲岳委員長とは、10月1日初めての二者による意見交換の会議を開き、今後も随時意見交換を行うこととした。

3 次回開催国

第1回 AOSSG 会議において日本が次回開催国に選ばれたとき、開催前には次回開催に立候補するとみられたのは、日本だけであった。日本は主要国の支持を取り付けており、準備を整えてマレーシア会議に臨んだ。対抗馬はいないものと想定されたが、当日、他の国が立候補をした。日本とその国は立候補の趣旨説明をしたが、加えて、他の国がいくつかの意見を述べた。それは、直接的な日本支持もあれば、地域の中でマレーシアは南に属するから次は北がいいといった婉曲な日本支持発言も含まれていた。この意見交換に相当時間を割いた上で、挙手による決定で日本が開催地に選ばれた。

そのような経験がある中で、今回経済的に発展中の国が早めに立候補を表明、会議の2週間ほど前にオーストラリアが立候補を表明した。AOSSG 会議前日のファウンダー国会議終了時には経済発展国が意思表明に現れた。

どちらも地域の有力国であり、日本として友好関係があるため、片方を支持しなければならない状況は厳しかった。この辺りについて、急ぎ、財務会計基準機構（FASF）の萩原理事長とも相談をし、難しい立場は日本だけではない

ことから書面投票で決着するという案を貰った。

この書面投票は、各国が投票行動を見られることなく意思決定できたということに加え、議事の円滑な運営にも寄与した。当日は、立候補2カ国の主催希望理由と議長国になったときの抱負をそれぞれ述べるのに続き、直ちに投票に移ることができた。

前回同様、応援演説が始まった場合、今回は特に、両者のこれまでの貢献の差などを演説する意欲のあった国があって、水かけ論的な応酬で相当時間を要したはずであり、また気まずさも残すこととなった可能性が高い。

そういう点で、書面投票はよかったが、1年前の年次会議で次回開催国を決める仕組みがよいかどうかは別問題と思える。この会議の開催には相当の資金が必要であり、その目途をつけるために国内の支持を幅広く取り付けてから立候補をするとすると、引くに引けない状況ができて、禍根を残しやすい。例えば、予算措置を早めにとって前年から積立計上したいというときなどは、もう1年早く開催地が決まっている必要がある。あるいは未開催主要国間で暫定的に順番を決めてしまうことも考えられる。この辺りの決め方については、これから議論する余地がある。